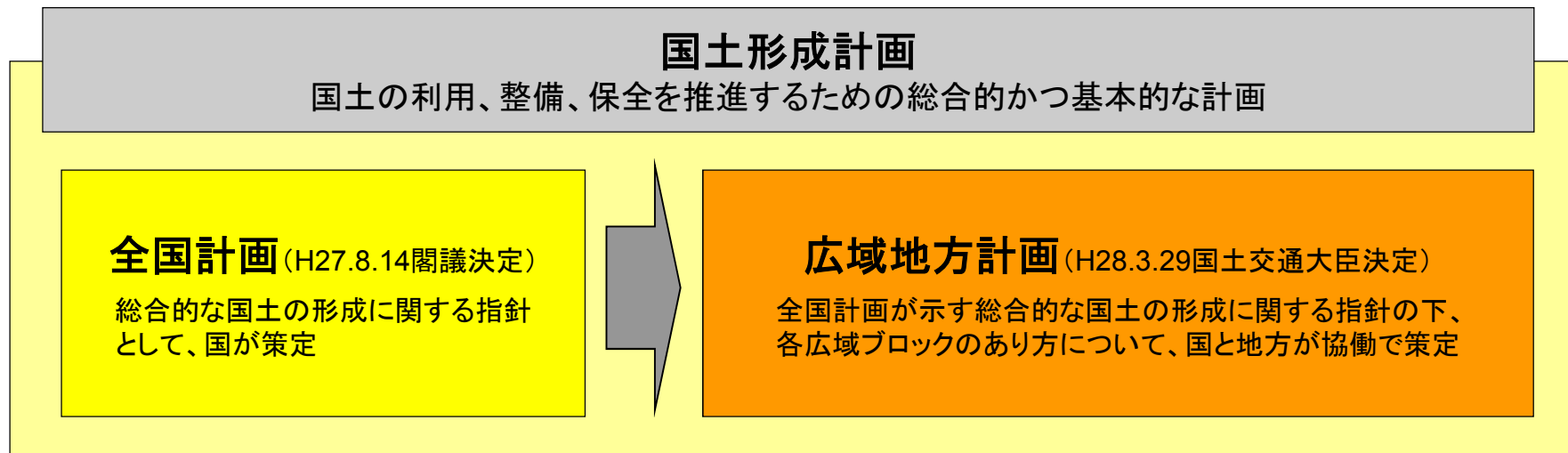


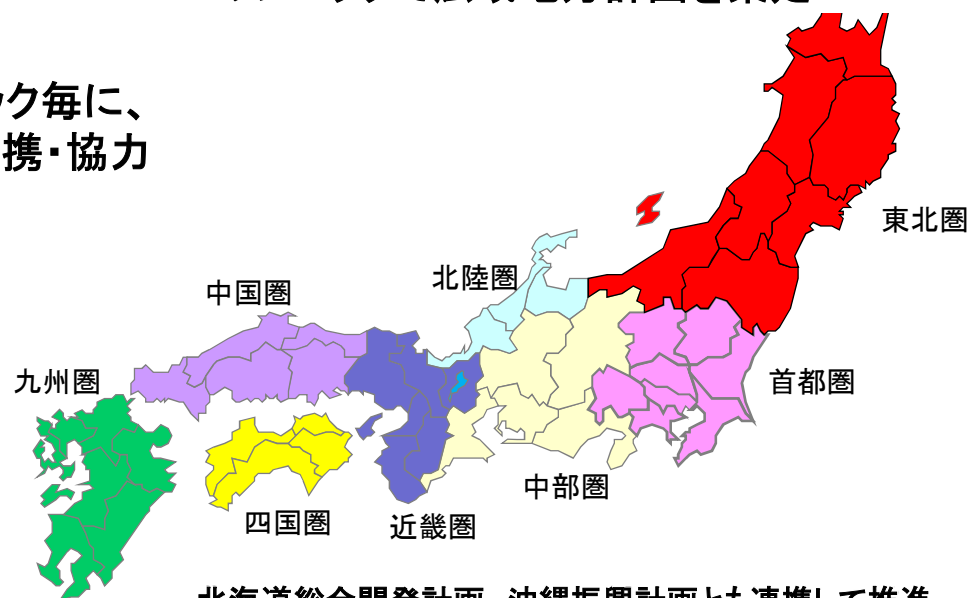
## 国土形成計画(広域地方計画)の進捗状況について



## 8つのブロックで広域地方計画を策定

○東北から九州までの8つの広域ブロック毎に、国、都道府県、経済団体が、相互に連携・協力して策定・推進

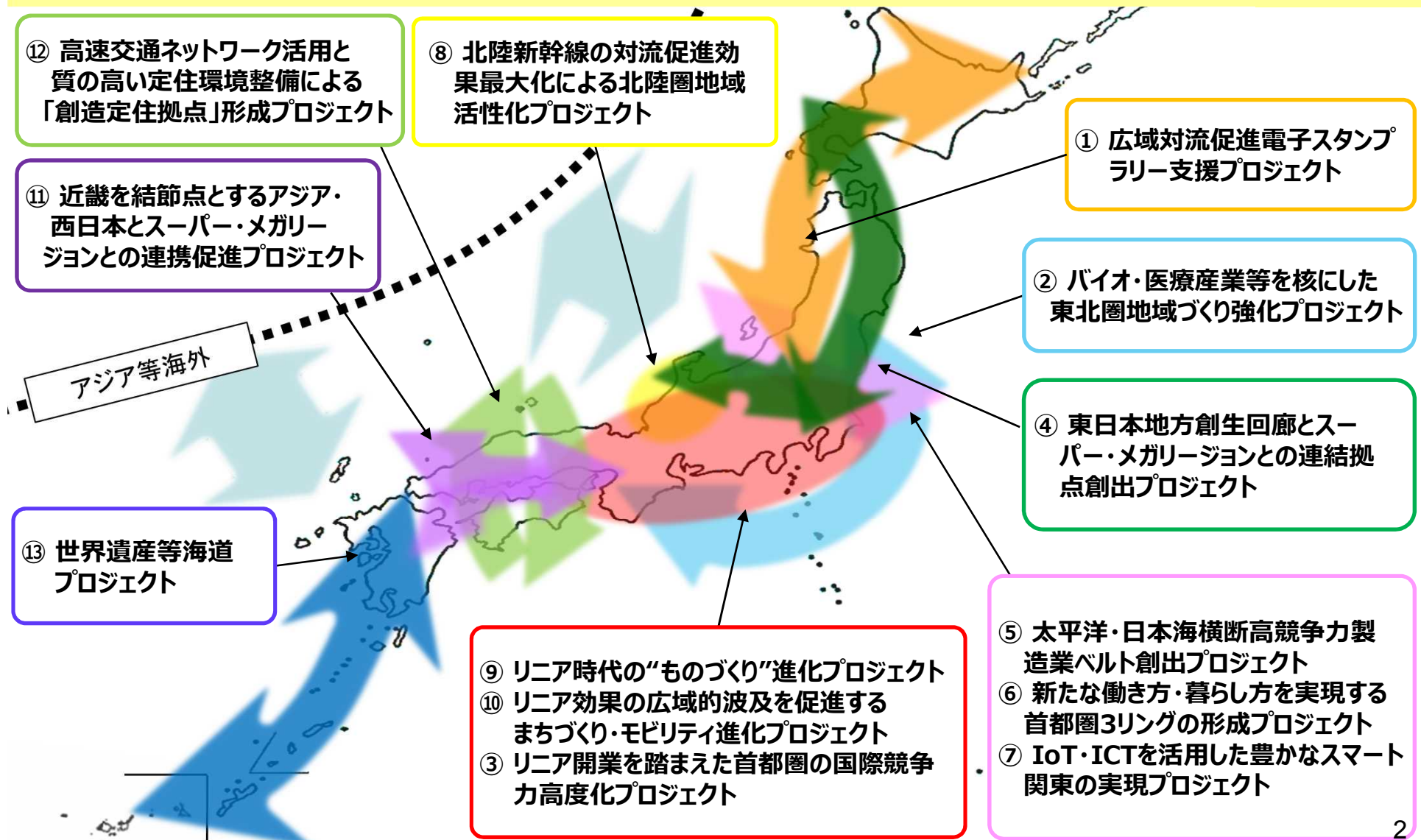
○計画の実現に向けた具体的な取組として、116の**広域連携プロジェクト**(8ブロック合計)を特定



北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

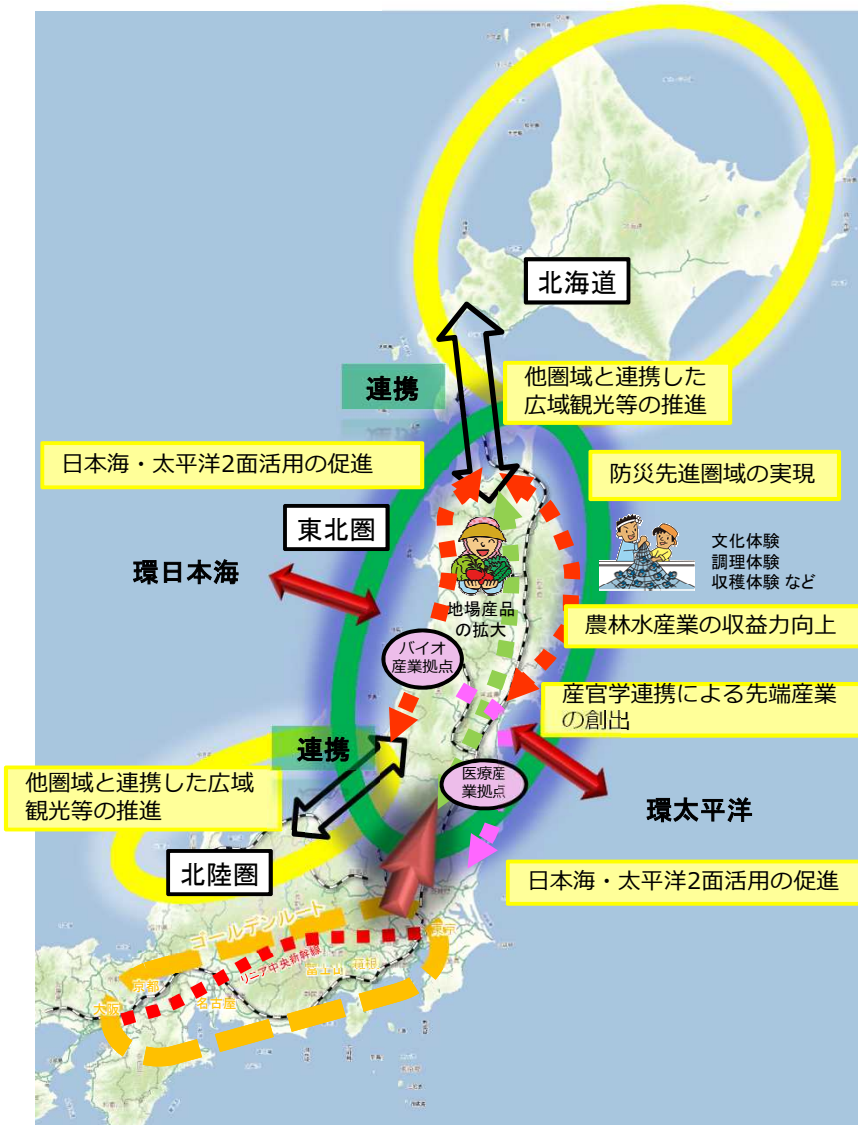
# 先行的な事例形成を支援する13のプロジェクト

広域連携プロジェクトの早期の具体化を図るため、以下の先行的なプロジェクトの形成を支援する。これらのプロジェクトは、①対流促進等、国土形成計画の基本理念の実現に貢献するとともに、②スーパー・メガリージョンの形成及び地方圏との対流促進、さらに地方同士のブロックを超えた広域連携（海洋・海外を含む）を促進し、全国を一つの経済圏に統合する地方創生回廊の形成に貢献するとの観点から、各広域地方計画協議会において選定されたもの。



# ① 広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト(1)

従来の観光スポットにとどまらない農林水産業体験や製造・調理体験等ができる訪問体験可能拠点の発掘を図るとともに、電子スタンプラリーでこれらをネットワーク化することで広域の対流を促進し、観光を通じた地場産業の振興に基づく被災地復興や地域振興を目指す。



## 【背景】

- 東日本大震災被災地域は、震災で失った販路回復や多様化が課題
- 震災以降落ち込んでいる観光客数の回復を目指して政府では平成28年を「東北観光復興元年」として取組を強化。宿泊者数の増加のためには、農林水産業体験や製造・調理体験等と観光を組み合わせた取組が重要
- 東北圏広域地方計画の主要施策の実現を加速するためには、関連する各地での取組に、国民や関係者が触れる機会を増やすことが重要

## ■ 現行の「ガイド東北」画面例



東北の観光・インフラ情報が豊富に載ったスマートフォンアプリ「ガイド東北」に「電子スタンプラリー機能」を搭載することで、東北圏内及び東北圏と他圏間の対流を促進させ、誘客効果拡大や東北の復興、地域振興に資することを目指す。

# ① 広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト(2)

## 【これまでの主な取組】

### ○モデルコースの設定

- ・国土交通省が所管する施設のモデルコースを設定。今後、震災伝承、ジオパークなどをテーマとして、観光スポットや訪問体験可能拠点を含み様々なモデルコースを設定し、広域対流促進を図る予定。



スタンプラリーコース全体位置表示

スタンプラリースタート開始画面



スタンプラリー中画面

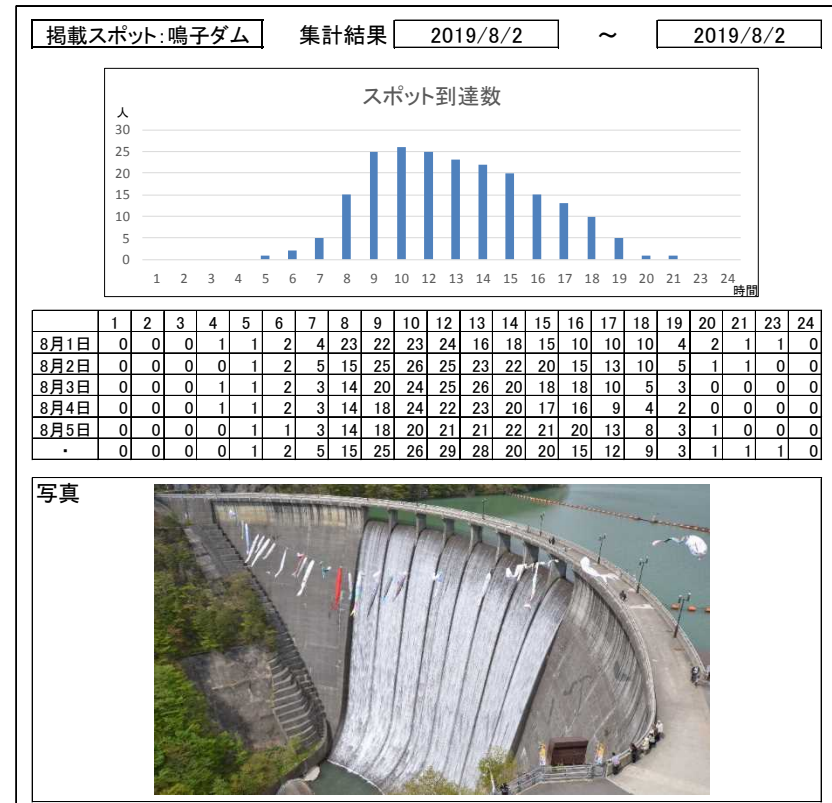
目的地到着スタンプ画面

スタンプラリー表示イメージ

### ○効果測定用プログラムの作成

- ・「ガイド東北」サーバーからCSVデータを抽出し、任意期間（日時別）の各スポット到達者数、スタンプラリーごとの各スポット到達時間、推測されるラリー毎のスポット周遊順序を数値的表示（表形式）と視覚的表示（分布図・グラフ等）できるよう設定。

集計結果表示イメージ



## ② バイオ・医療産業等を核にした東北圏地域づくり強化プロジェクト(1)

国内外の広域連携を必要とするバイオ・医療機器産業等の先端産業拠点の集積を促進するため、先端産業集積を支える交通インフラのあり方について検討するとともに、先端産業の集積を活かし、外国人交流人口増加にも対応するまちづくりの推進等、地域振興を目指す。



### 【背景】

- 東北圏は、豊かな自然等の魅力に恵まれるとともに、高速交通環境の整備が進展
- 東北圏内の地域において、バイオ研究開発拠点、医療機器産業拠点等の先端産業拠点整備が進行中
- リニア中央新幹線等の整備により、東北圏と近畿圏等のバイオ・医療産業分野の連携可能性が拡大
- 圏域の人口減少が進行し、コンパクト＋ネットワークの観点を踏まえた効率的な圏域づくりが必要



## ② バイオ・医療産業等を核にした東北圏地域づくり強化プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

○外国人も滞在しやすい住環境整備に資することを目的として外国人居住者に具体的ニーズ調査を実施

- ・先端産業拠点地域に従事している外国人高度人材の方にグループヒアリングを行い、具体的な施策立案に向け、外国人のニーズ調査を実施。



グループヒアリング状況

まちづくり	生活利便施設	都市機能	生活環境全般	交通インフラ	
住まい	・賃貸契約や公的サービス等における多言語対応化や折衝等が特に大きなニーズ。 ・大人も楽しめる公園やコミュニケーションの場、道路空間における歩行者への配慮など、成熟した生活空間の充実が求められている。	・公的サービスの多言語対応化のニーズは高いが、日本語を手書きさせる手続きの煩雑さも課題。 ・子どもが先に地域に馴染み、子どもを通じて両親がコミュニティに参加する傾向にある。子育て・教育環境など、家族を安心して呼び寄せられる環境の作りが必要。	・来日したばかりの外国人に対し、日本語や地域ルールを教えるなど、生活に溶け込むためのケアが必要。	・広域交通の利用時間や乗り継ぎ等、他都市へのアクセス向上が求められている。 ・特に余暇を楽しむ上で、最寄り空港の国内便便数の増加や鉄道(広域利用)の運賃の低額化といった、他都市への移動手段の拡充のニーズが大きい。	・バスに関する利便性の向上など、公共交通機関の強化が必要とされている。特に、荒入時の運行改善や運行状況の把握に対するニーズが大きい。 ・バスやタクシーの便数増や運賃の低額化等、交通機関の利便性向上が必要。

グループヒアリングからの示唆

○先端産業の集積促進に資する

「まちづくり」や「交通インフラ整備」についての対応策検討

- ・ニーズ調査を踏まえ、まちづくりと交通インフラ整備において必要な対応策を短期、中～長期的取組に整理。

施策分野	短期(初期期)	中～長期	
まちづくり	住まい	・住まい探しや契約、市役所・銀行・通信等手続きに関するサポートの充実	・多様なニーズや家族構成に 대응する住宅の選択肢の充実
	生活利便施設	・飲食店等の外国語表記対応 ・コミュニケーションの場の提供	・余暇を楽しむ施設の充実(ex. 公園等)
	都市機能	・市役所・病院・銀行・運転免許取得等公共サービスにおける外国語対応、手続きの簡素化	・職場付近/まちなか居住地付近など、地域に応じた適切な施設誘導(ex. コンビニエンスストア、コワーキングスペース、等)
	生活環境全般	・日本語習得や地域ルールの学習、地域参加等に係るサポートの充実	・「ウェルカムセンター」のような、高度人材の受入・定着を一元的にサポートする組織・体制の構築
交通インフラ	広域交通	・職場や居住地から、広域交通結節点(駅、空港等)間の交通の利便性向上	・広域交通手段の低額化、便数・路線増などによる利便性向上
	地域交通	・路線図等の外国語表記対応 ・公共交通機関の利用促進による地域公共交通の維持・充実	・便数増加や路線再編等による地域公共交通ネットワークの抜本的改善 ・歩行者/自転車の通行環境向上
外部環境変化	リニア中央新幹線の東京・名古屋間開通 リニア中央新幹線の大阪延伸		

施策展開のロードマップ

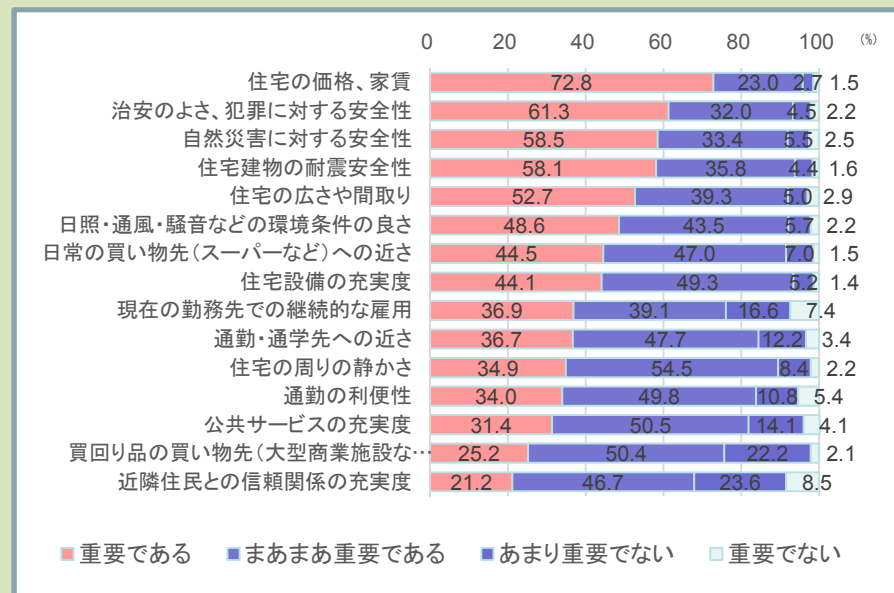
○人口減少地域における居住地域施策検討にむけた調査の実施

- ・東北圏の人口減少地域における居住地のあり方に関する施策を検討する上での基礎資料を得ることを目的に、居住地の選考に与える要因分析の調査を実施。



- ・東北地方の人口減少地域における居住要因としては、価格・家賃や広さ・間取りといった住宅そのもののスペックや、安全性・快適性に関する項目を重視している割合が高い。

- ・居住地の立地条件等については日常の買い物先(スーパーなど)への近さや通勤・通学先への近さ・利便性といった項目を重視している割合が高い。

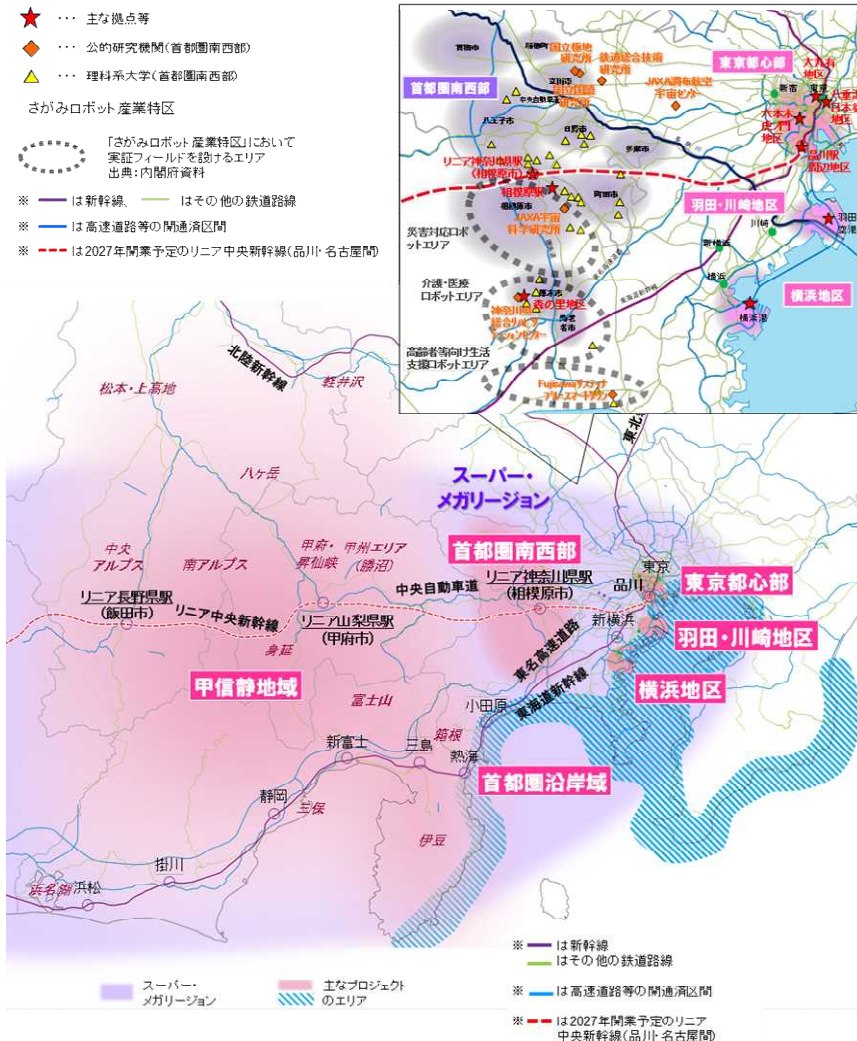


調査結果(重視項目) ※重視度上位の項目のみ

### ③ リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト(1)

リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R&D・新産業の集積・交流の拠点形成を図る。

リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化に向けた取組



### 【背景】

○リニア中央新幹線が整備され、2027年に名古屋まで開業する予定。

○都市型総合港湾を目指した東京港の整備、大型クルーズ船受入環境改善に向けた横浜港の整備が進行している。

○圏央道、リニア中央新幹線等の整備により、首都圏南西部(280万人圏域)と中部・近畿圏とのアクセスが飛躍的に向上することが見込まれる。



- ・都心部に、金融拠点、地域統括支店、国際会議等に選択されるアジアNo.1のビジネス拠点を形成
- ・海洋文化に関する様々な活動の拠点、クルーズ船の誘致等により、国際にぎわい空間を創出
- ・首都圏南西部に国際ゲートウェイとなる大容量・高性能な物流拠点及び外国人観光の拠点を形成するとともに、企業・大学・研究機関等のR&D、ロボット・航空産業等の新産業の集積及び知的創造の交流拠点の整備を促進
- ・国際的な高原リゾート地として整備・育成



### ③ リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト(2)

#### 【これまでの主な取組】

#### ○東京都心部

- ・国家戦略特区制度を活用した34の都市再生プロジェクト(図-1)の開発を進めており、2018年度には品川駅北周辺地区を追加した。



#### ○横浜地区

- ・横浜港では、大型クルーズ船受入機能強化に向けて、民間事業者による「新港地区客船ターミナル等整備事業」を2018年6月に着手した。(2019年秋 完成供用予定)



#### ○羽田・川崎地区

- ・羽田空港との近接性を活かした産業の集積による製造品出荷額の増加を図るため、川崎市キングスカイフロント、羽田空港跡地、羽田川崎連絡道路を整備している。



#### ○首都圏南西部

- ・2018年6月に策定された「相模原市広域交流拠点整備計画」に基づき、橋本・相模原両駅周辺地区において、都市基盤の検討、関係機関との協議等を進めている。



#### ○甲信静地域

- ・リニア新駅(山梨県駅・長野県駅)の開業に向けた駅周辺整備の基本計画策定など、具体的な整備計画の検討を進めている。

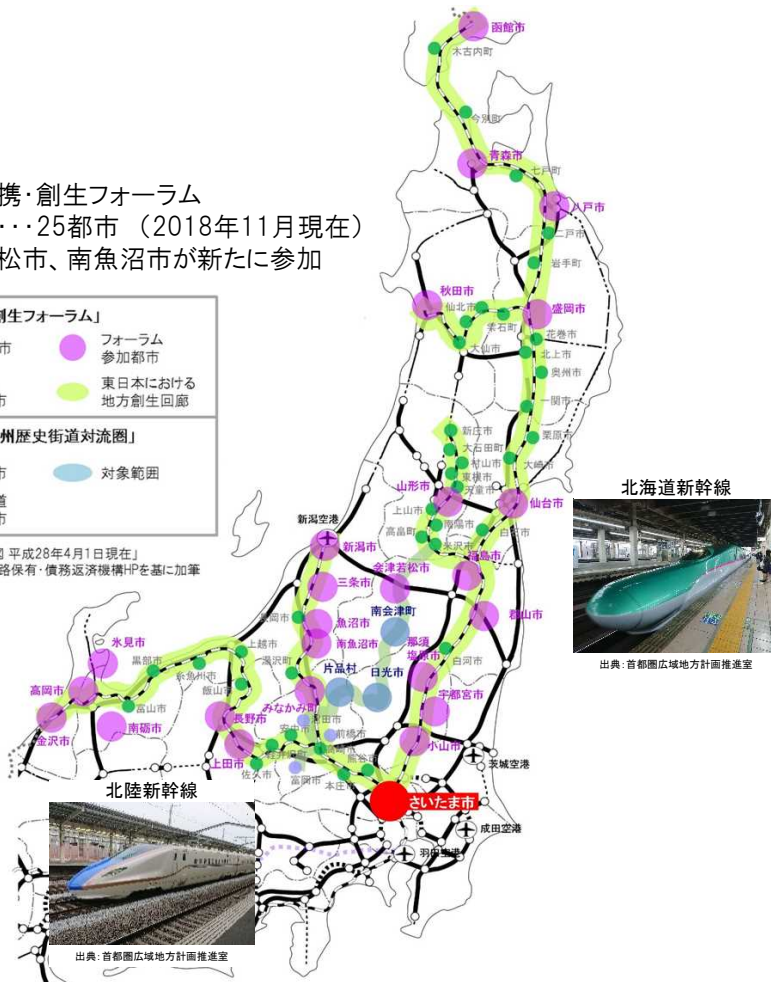
## ④ 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト(1)

東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

東日本連携・創生フォーラム  
参加都市・・・25都市（2018年11月現在）  
※会津若松市、南魚沼市が新たに参加



(資料)「全国路線図 平成28年4月1日現在」  
日本高速道路保有・債務返済機構HPを基に加筆



東日本地方創生回廊のイメージ

### 【背景】

○東北・北陸・上越方面の各新幹線が集結する大宮は、東日本各地への交通の結節点となっており、北陸新幹線・北海道新幹線の延伸により、結節機能のさらなる強化が求められている。

○さいたま市の「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」が2016年に始動した。

○大宮は、東京都心部が被災した際に迅速な支援が可能となる立地と機能集積を有する。



- ・東日本連携センターの活用による、北海道、東北、北陸、信越、北関東の企業と、スーパー・メガリージョンの企業とのビジネスマッチング、販路拡大

- ・東京都心に近い立地と機能集積を活かし、TEC-FORCEの進出拠点として迅速な震災復旧・支援、バックアップを実施

- ・多彩な地域資源の活用、新たな広域観光周遊ルートの創出による観光の振興、交流人口の増加

## ④ 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○東日本における地方創生回廊づくり

##### 東日本連携・創生フォーラム

・さいたま市を中心に、東日本をつなぐ新幹線沿線の都市間連携の取り組みである、「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、観光モデルコースの検討や、インバウンドを対象としたプロモーションを行うなど、都市間の広域連携を進めている。



第4回東日本連携・創生フォーラム

出典:さいたま市

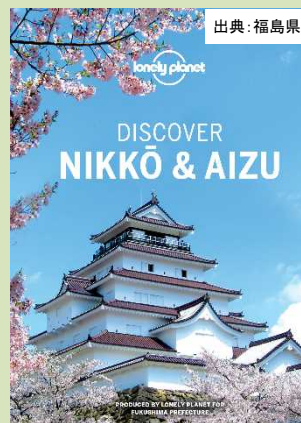
2015年10月  
第1回フォーラムにて、フォーラム宣言を採択  
(連携都市13都市)



2018年11月  
第4回フォーラムを開催  
(連携都市25都市)

#### 日光・会津・上州歴史街道対流圏

・2017年2月に栃木県、群馬県、福島県、日光市、南会津町、片品村がキックオフシンポジウムを開催し、3県を跨ぐ国内向けモデルコースを設定した。また、国外向けの日光・会津地域ガイドブック(ロンリー・プラネット)を活用したPR活動を行っている。



日光・会津地域ガイドブック  
(ロンリー・プラネット)

出典:福島県

#### ○さいたま連結拠点形成

・さいたま市は、大宮駅周辺機能の強化を図るため2018年7月に「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」を策定した。駅前広場等の配置に関する「構想実現案」及び道路整備、駅改良等に関する個別計画の検討を進めている。

大宮駅グランドセントラルステーション化構想



出典:さいたま市HP

#### ○東日本連携センター(まるまるひがしにほん)

・さいたま市は、東日本の各都市のB to B、シティプロモーション等の対流拠点として、大宮駅周辺に「東日本連携センター」を整備し、2019年3月にオープンした。

2019年3月28日 東日本連携センター(まるまるひがしにほん)オープニングイベント



出典:首都圏広域地方計画推進室

東日本連携センター外観



出典:首都圏広域地方計画推進室

シティプロモーション・イベント会場

## ⑤ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト(1)

北関東・信越地域における北関東自動車道等の高速道路網の整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用できる立地特性を活かし、両地域の産業連携、海外工場の国内回帰、マザー工場の集積等、競争力の高い製造・エネルギー産業の集積を進め、高度な国際競争力を有する産業集積ベルトの構築を目指す。



佐野インランドポート開所式とコンテナ積卸のデモンストレーション



出典：国土交通省

### 【背景】

○北関東道が2011年3月に全線開通し、高速道路と茨城港等の港湾とが広域的に結ばれた。

○2013年以降、北関東3県が工場立地件数で全国上位を占めている。

○東京ガス日立基地及びパイプラインが2015年度に稼働し、更なる増強計画が進行している。

○2016年10月に、常陽銀行(茨城県)と足利銀行(栃木県)が統合し、めぶきFG(総資産で地銀3位)が誕生した。



・高速道路と直結した港湾の有効活用、自動運転の実用化等による物流コストの大幅な削減、国際競争力の強化

・自動車・航空・機械等の基幹産業や、燃料電池・水素関連産業等の未来型製造業の集積による経済成長

・北関東の製造業と、信越の産業との連携による「北関東信越地方創生回廊(仮称)」の実現

## ⑤ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○エネルギー基盤の強靱化

・関東経済産業局は、広域関東圏水素・燃料電池連携体において普及啓発を実施している。

##### ■水素ステーションの設置数

14箇所(2017年度末 前年比1箇所増)

##### ■燃料電池自動車の普及台数

274台(2017年度末 前年比69台増)



出典:茨城県

・東京ガス(株)は、日立LNG基地及びパイプラインを2015年に供用。更なる機能強化を実施すると共に、LNGを使った真岡発電所を建設中。(2019年完成予定)

#### ○物流機能の高度化

・自動車産業等の立地企業の活動を支えるため、2017年11月、栃木県佐野市に「佐野インランドポート」が供用開始。

■茨城港の取扱貨物量 34百万t(2017年度 前年比11.2%増)

■茨城港のコンテナ取扱個数 3.0万TEU(2017年度 前年比10.2%増)

佐野インランドポート施設概要



出典:佐野インランドポートHP

#### ○対流拠点の整備促進

・MICEや新たな産業・雇用など、イノベーションを創出する対流拠点である、コンベンション施設(Gメッセ群馬)を高崎駅前を整備(2020年完成予定)するなど、大規模コンベンションの誘致を行っている。



出典:群馬県

#### ○関連インフラの整備等

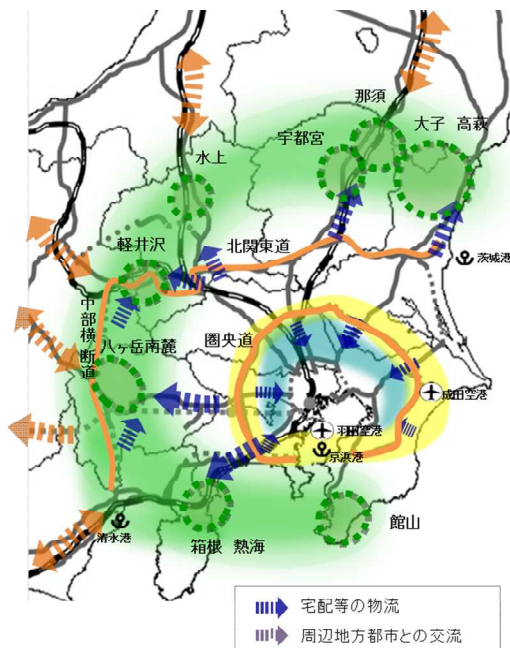
・圏央道の茨城県区間が全線開通。(2017年2月)  
 ・東関道が茨城県銚田ICまで延伸。(2018年2月)



出典:茨城県

## ⑥ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト(1)

国道16号周辺地域を近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取組を進めるとともに、圏央道周辺を圏央物流リングとして物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心部からおおむね1時間圏では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。



### 関東大環状軸 (二地域居住・定住圏リング)

〈現状〉  
豊かな自然に恵まれ都心部とのアクセスも他圏域に比べて有利な為、一部では別荘・リゾートマンション等の開発が進められてきた首都圏の奥座敷的な地域。

〈目指す方向〉  
田園地域、別荘地等において、インターネットの活用(ショッピング・在宅勤務・サテライトオフィス)等による豊かでゆとりのあるライフスタイル。



出典:国土交通省HP

### 圏央物流リング (ゴールデンリング)

〈現状〉  
圏央道の概成により物流施設等の集積が進む地域。

〈目指す方向〉  
インターネットショッピングや産地直送・個別配送の普及などを踏まえ、リングの内外に、より高度なBtoC物流サービス、個別宅配サービス等を提供することにより、都心部のみならず近郊居住リング、関東大環状軸を物流面で支える。



出典:栃木県HP

### 近郊居住再生リング

〈現状〉  
人口減少・高齢化、施設の老朽化、都心居住・コンパクトシティの流れの中で活力を減退させるおそれのある地域。

〈目指す方向〉  
通勤圏内で都心のサービスを享受しつつ、ゆとりある環境で働きながら子育て・介護を行い、また、老後を過ごす郊外型ライフスタイル。



出典:東京都HP

### 【背景】

- 郊外のニュータウンや住宅地などにおいて施設の老朽化、居住者の高齢化が進展している。
- 宅配が普及し、圏央道沿いに物流施設の集積が進んでいる。
- ICT、高速道路網の整備等の環境変化により、関東大環状軸エリアのポテンシャル(良好な環境・良質な別荘地ストック等)の発現の可能性が増大している。



- ・通勤可能圏の近郊居住地域の再生
- ・東京から概ね1時間圏で、東京との関係を維持しつつ、二地域居住・定住する新たな働き方・暮らし方を提案
- ・ワークライフバランスの促進
- ・物流を効率化し、首都圏の産業の国際競争力を強化

## ⑥ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)

- ・山梨、静岡が、2県合同移住相談会を開催(2018年6月)したほか、山梨、長野、静岡、新潟の4県が、合同移住相談会・セミナー(2018年8月)、茨城、栃木、群馬、福島、新潟の5県は、5県合同移住相談会を(2018年9月)開催した。
- ・FIT構想推進協議会が、東京圏の若い世代を対象に、田舎暮らし体験ツアーを開催するなど、広域的な地域連携による取り組みが行われている。

#### ○圏央物流リング(ゴールデンリング)

- ・圏央道周辺地域の工業団地等の整備が完了し、千葉県、埼玉県、栃木県、千葉市などにおいては、首長のトップセールスによる企業誘致セミナー(2017年度6回)や、立地環境等PRのためのHP、パンフレット作成のほか補助金等による立地企業への支援を行っている。



出典: 千葉県

袖ヶ浦椎の森工業団地



出典: 千葉県

千葉県パンフレット

#### ○近郊居住再生リング

- ・東京都は、「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を2018年2月に策定し、多摩ニュータウン再生に向けて広域自治体として地元市を支援しながら、まちづくりの促進に取り組んでいる。
- ・UR都市機構では、地域医療福祉拠点の形成に取り組んでいる。(2018年12月現在、103団地で取組中)
- ・横浜市は、2019年1月現在、在宅医療を担う医師への支援や、在宅介護を担うケアマネジャーなどに対する医療的支援を実施する「在宅医療連携拠点」を全18区で整備・運営し、在宅医療・介護連携を充実・強化している。

多摩ニュータウンの再生



出典: 東京都都市整備局HP

多摩ニュータウン諏訪団地再生

(完成予想イメージ: 第1-1期 西永山中学校跡地)



出典: 東京都都市整備局HP

<地域医療福祉拠点化の取組全体イメージ>



出典: UR都市機構HP

## ⑦ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト(1)

技術革新により急速に進化したIoT、ICTを活用して豊かな暮らし、生産性の高いビジネス環境を実現するため、首都圏の各プロジェクトにおいてIoT、ICTの活用を推進するとともに、特区制度等も活用し、先鋭的な実証実験を進め、社会への導入・普及を目指す。

スマート関東のイメージ(例)

**農業**  
例: 農家の技術の形式知化 (農業分野におけるAIカメラの活用)  
出典: JAcom 農業協同組合新聞

**医療**  
例: 遠隔医療  
手術 診断 診察の補助 診察  
衛星等  
出典: 総務省 6K技術の応用による医療のインテリジェント化に関する検討会報告書

**介護・福祉**  
例: 介護ロボット  
出典: 介護ロボットポータルサイト

**交通**  
例: 自動走行車  
出典: 国土のブランドデザイン2050参考資料

**インフラ**  
例: i-Construction  
マシンコントロールのしくみ  
GPS又はTS  
XYZ  
出典: 国土交通省 HP

**防災**  
例: ブッシュ型配信のイメージ  
出典: 国土交通省 HP

**運輸・物流**  
例: ロボット宅配  
出典: gualtiero boffi/shutterstock.com

**観光**  
例: AR※による案内  
例: 日本橋で行ったワイヤレスコドローの実験  
例: 丸の内地下で行った高精度測定の実験  
例: 視覚障害者の支援  
出典: 国土のブランドデザイン2050参考資料  
※ Augmented Reality(拡張現実)の略。  
出典: 国土交通省資料  
出典: 国土交通省資料  
出典: 国土交通省資料  
出典: 国土交通省資料

※図中の口は、IoT・ICTを活用した主な先進的な取組例の位置を示す。色は分野を表す。

### 【背景】

○スマートフォン、ウェアラブル端末、無料Wi-Fiスポット、ナビゲーションシステムなど多くの技術革新が行われ、使いやすさも向上し、普及が進んでいる。

○海外からのアクセスの良さや、多くの企業・大学・研究機関が立地する首都圏の利点を活かし、実験の成果を広く発信することで、サービスの利用定着・拡大が可能となる。



- ・先鋭的な実証実験を進め、IoT・ICTの社会実験・実用化を推進
- ・豊かな暮らし、良好なビジネス環境を実現し、首都圏の競争力を向上
- ・バリアフリー・ストレスフリーな街づくり、ホスピタリティにあふれた空間形成の実現
- ・IoT・ICTを活用した産業の成長、立地促進による経済成長



## ⑦ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○医療・介護・福祉

- ・介護ロボットの導入（横浜市）、母子健康手帳の電子化（神奈川県、前橋市）、高齢者の見守りや健康的な暮らしを実現するためのIoTスマートホーム（横浜市）等の取組を進めている。



#### ○農業

- ・AIを活用して農作物の最適な栽培方法を可視化する「e-kakashi」の活用(千葉市)、農業ロボット等の導入、ICTによる獣害対策等を実施している。



#### ○交通

- ・新東名、上信越道等において、高速道路における後続有人隊列走行実験や、藤沢市、日立市で自動運転バスの実証実験等を実施した。



#### ○運輸・物流

- ・ロボット宅配（藤沢市）、ドローン宅配（千葉市）など物流情報の共有・蓄積・解析を進めている。



#### ○観光

- ・高精度測位社会プロジェクト実証実験（東京周辺、日産スタジアム）や、観光促進を目指した横浜MaaS「AI運行バス」など、観光に特化した情報発信等を進めている。

AI運行バスが提供する価値

1 観光客にとっての価値  
 (Point.1) 交通手段を調べる必要なし！ 簡単移動・お得な旅行。  
 ①観光情報を見る「AIバス」を動かして目的地まで連れて行って！ ルートやチケットを確保する必要なし！  
 ②オンライン予約・決済・乗車券の発行、自分のペースで、観光スポットへ移動可能！  
 ③リアルタイムな観光情報や、お得なクーポンを獲得でき、お楽しみ旅行も楽しめる！

2 商業施設にとっての価値  
 (Point.2) 来街者の情報が分かる。来街者に合わせた発信ができる。  
 ①来街者の人数・属性、行動履歴のリアルタイム把握が可能。  
 ②来街者の状況にあわせて、観光情報やクーポンをリアルタイムに発信可能。

3 自治体にとっての価値  
 (Point.3) 自然災害発生時、来街者の人数＝影響度を把握できる。

出典：NEDO

#### ○防災・インフラ

- ・ICTを活用した災害情報の収集・提供や防災訓練の実施、i-Constructionを活用したインフラ工事等を進めている。



## ⑧ 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト(1)

北陸新幹線の開業により、東日本等から北陸への来訪者が増加。  
人流の玄関口となる新幹線駅の拠点機能強化や関連する交通環境の強化を更に進め、新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏の地域活性化を目指す。



北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化  
プロジェクト イメージ図

### 【背景】

- 北陸圏には、豊かな自然と美しい風景、ノスタルジックな空間、豊かな自然の恵み、古くから伝わる伝統文化など、多くの魅力が存在。
- 北陸新幹線(長野・金沢間)開業により、東日本～北陸の移動時間が大幅に短縮され、特に金沢地域への訪日外国人旅行者が大幅に増加。
- 一方、観光客の訪問地は新幹線駅周辺に偏っており、縁辺部を含めた北陸圏全域に及ぼす効果は限定的。特に訪日外国人旅行者にその傾向が強く、交通アクセスや魅力の発信に課題があると考えられる。
- 効果拡大のため、「二次交通の利便性向上」、「観光資源の発掘・磨き上げ・発信」の二つの取組を、特に訪日外国人旅行者を念頭に進めることが効果的と考えられる。

## ⑧ 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○二次交通利用実態調査の実施

- ・二次交通事業者(レンタカー・タクシー・鉄道・バス)の訪日外国人旅行者受入態勢や、訪日外国人旅行者の二次交通利用実態を調査し、二次交通利用における課題を把握。

#### ○海外観光専門家による現地踏査・ヒアリング調査

- ・海外観光専門家(ブlogger及び旅行代理店)を招聘し、現地踏査を実施。観光資源及びレンタカーを利用した周遊観光の情報発信を促すとともに、外国人目線での評価や問題点についてヒアリング調査を実施。

##### 〈ヒアリング結果〉

- ・日本酒の製造工程を見学でき、出来立てを試飲出来た。こういったコンテンツは個人が情報発信しやすいと思う。【松波酒造(能登町)】
- ・博物館や神社に興味がある男性と違い、興味がない女性のためにショッピング、おみくじなどがあるとよい。【輪島キリコ会館(輪島市)】



松波酒造(能登町)



輪島キリコ会館(輪島市)

#### ○周遊滞在型観光モデルコースの検討

- ・訪日外国人旅行者の来訪動機となる観光資源と、二次交通利用実態調査の結果を基に、周遊滞在型につながる観光モデルコースを検討。
- ・観光モデルコースの検討にあたって、旅行する人物像や、旅のテーマ等を複数設定。設定条件に応じた観光モデルコースを作成。



【観光モデルコースの検討例】

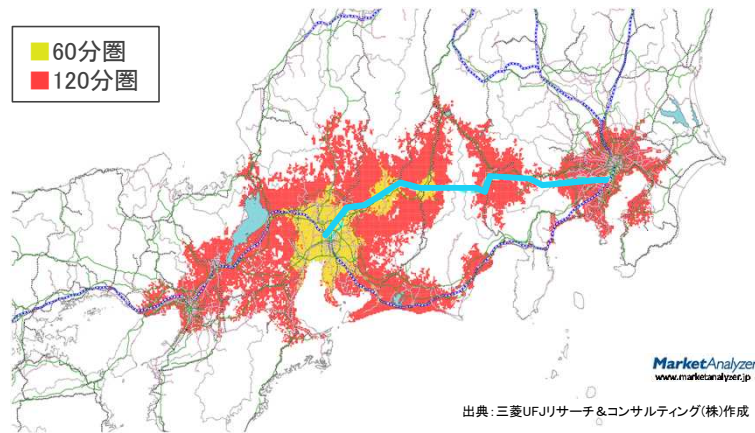
#### ○広域的周遊滞在型観光の促進に資するためのガイドライン(案)の作成

- ・自治体等が訪日外国人旅行者の更なる獲得を目指すための取組を検討する際の参考となる広域的周遊滞在型観光の促進に資するためのガイドライン(案)を作成予定。

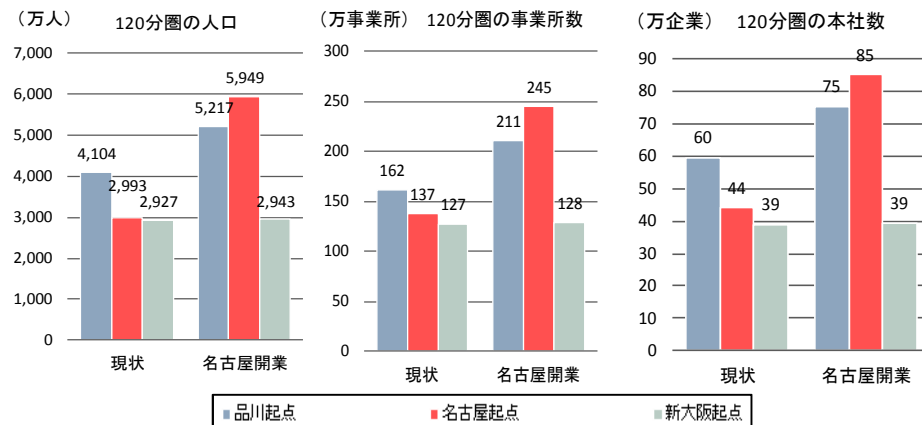
## ⑨ リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト(1)

中部圏が“ものづくり”の集積地として、引き続き日本経済を牽引していくため、環境変化に対応し、リニア中央新幹線を活用しつつイノベーションを引き起こし、中部圏の“ものづくり”をさらに進化させることを目指す。

図：リニア中央新幹線（品川－名古屋間）開業後の時間圏（名古屋駅起点）



図表：リニア中央新幹線（品川－名古屋間）開業前後での2時間圏の指標比較



出典：総務省「国勢調査(2010年)」、総務省「経済センサス(2012年)」より  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)作成

### 【背景】

- 中部圏は、わが国随一の“ものづくり”産業の集積地であり、わが国の経済発展を牽引し続けてきた地域。
- 2027年のリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業により、名古屋駅を中心とした2時間圏が日本最大の交流圏となる（人口、事業所数、本社数等の2時間圏の集積が最大）。
- ものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化。
  - ・労働力人口の減少と労働生産性向上の必要
  - ・異業種参入の活発化などによる国際競争の激化
  - ・市場全体の変化  
（ハードからソフトへの付加価値の源泉の変化 など）
  - ・デジタル社会への移行  
（第四次産業革命、AI・IoTの発達 など）
- ものづくり産業の現状・将来の姿や、リニア中央新幹線開業の効果などを踏まえ、中部圏の“ものづくり”のさらなる進化が必要。

## ⑨ リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○中部の地域づくり委員会の開催

中部圏広域地方計画が掲げるリニア時代の“ものづくり”拠点形成に向けて、学識経験者等から成る「中部の地域づくり委員会」で検討を実施。5回にわたる産業界(自動車、航空宇宙、IT等)との意見交換会を経て、第3回委員会において中間とりまとめを策定。



第3回地域づくり委員会の状況(2019.2.5)

◆「中部の地域づくり委員会(2018年度時点)」  
◎座長(五十音順)

内田俊宏	中京大学経済学部 客員教授
小川正樹	(一社)中部経済連合会 専務理事
◎奥野信宏	名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
後藤澄江	日本福祉大学 社会福祉学部 教授
佐々木眞一	トヨタ自動車株式会社 元副社長
森川高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授

#### ○中間とりまとめ

“ものづくり”のさらなる進化に向けた基本方針を提唱するとともに取組の提案と事例を紹介

#### 【基本方針】

- 人材の集積・育成
  - 生産性の向上とコトづくりを担う“頭脳人材”の集積・育成
- 知的対流拠点
  - 頭脳人材の対流を促進する拠点の整備
- 地域環境
  - 業務支援サービス、居住環境など、事業者・居住者への訴求力を持つ都市環境の整備

### 人材の集積・育成

○事例：中部圏イノベーション促進プログラム  
(一社)中部経済連合会では、AI、IoT、ロボティクス等によって社会・産業構造が変わりつつある状況を踏まえ、中部圏にイノベーションの波を起こすことを目的とし、人材育成から新規事業開発のための社会実装の支援までを行うプログラムを展開。(目標:10年後、イノベーションドライバー-1000人輩出)



出展：(一社)中部経済連合会HP

### 知的対流拠点

#### ○事例：イノベーション拠点の整備

(一社)中部経済連合会と名古屋市では、企業の新たな価値を創出するイノベーション拠点を整備。2019年7月8日開業予定。



※名古屋市より提供

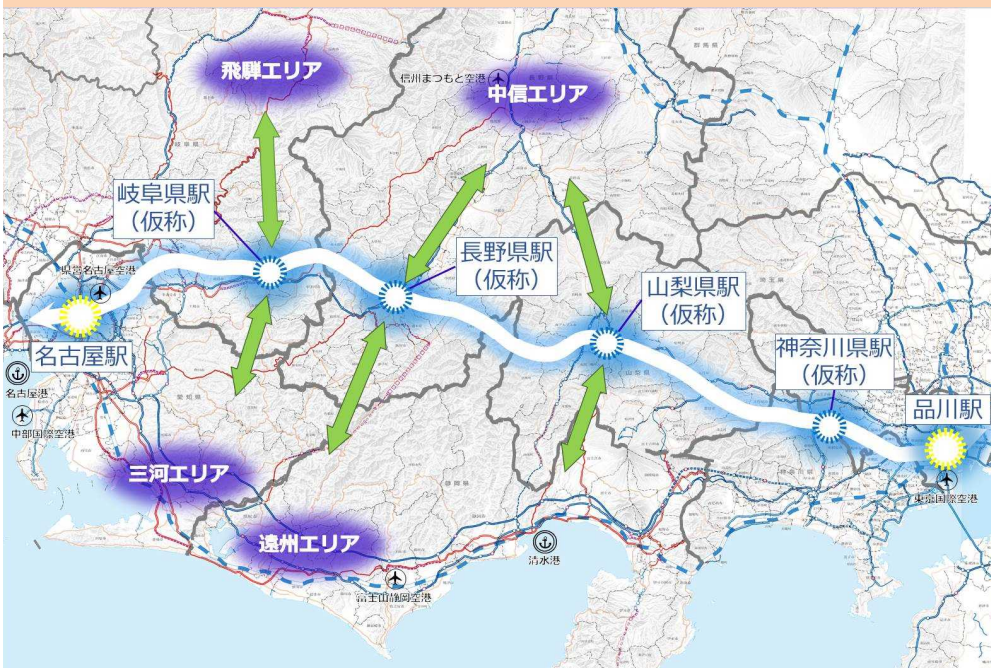
※イメージ

※イメージ

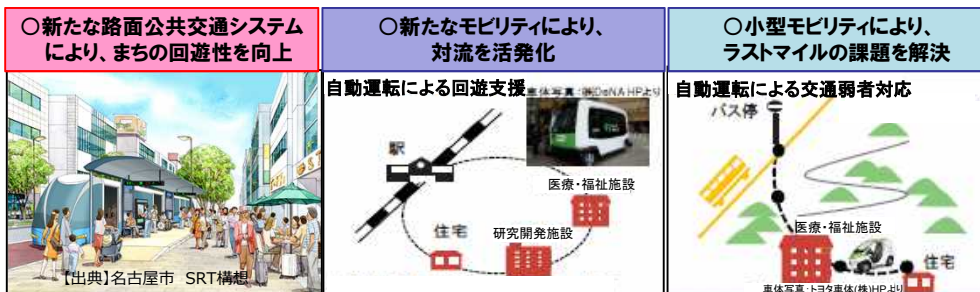
## ⑩リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化プロジェクト(1)

リニア中央新幹線の駅を核とした地域の活性化に向けて、新技術を実装した革新的なバストランジットなど新たな二次交通のあり方及びそれを活用したまちづくりの将来方向を検討し、リニア効果の広域的な波及の最大化を目指す。

リニア駅からの新たなモビリティの活用をはじめとした二次交通の充実により、地域の課題の解決とリニア効果の広域的波及を目指す



<二次交通によるまちづくりのイメージ>



### 【背景】

- 2027年のリニア中央新幹線(品川ー名古屋間)の開業に向け、各県・市などにおいて、リニア中央新幹線駅を中心としたまちづくりの検討が必要。
- リニア中央新幹線開業効果を最大化するためには、自動運転技術、燃料電池システム、小型モビリティなどの新たなモビリティ技術に対応したまちづくりについて、それぞれの地域特性を踏まえつつ検討することが効果的。
- その際、リニア中央新幹線開業効果をリニア中央新幹線沿線のみにとどまらず、広域的に波及させていくことが必要。
- その実現に向けて、新たなモビリティ技術に関する知見の共有や、官民の関係者による情報交換・意見交換を可能にするような場・プラットフォームが重要。

## ⑩リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化プロジェクト(2)

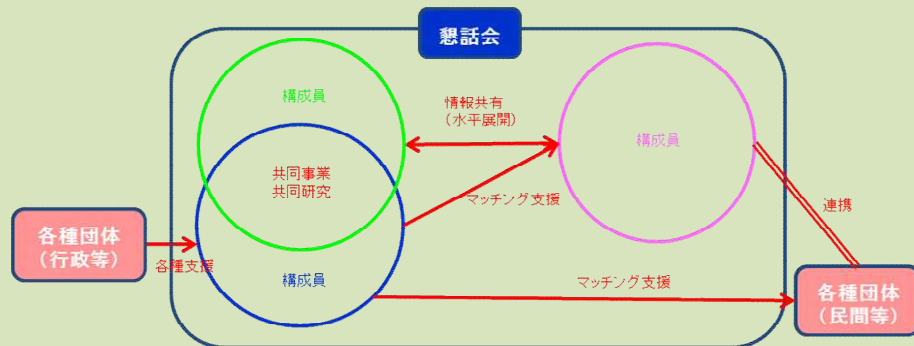
### 【これまでの主な取組】

#### ○中部のリニアまちづくり・モビリティ懇話会

- ・学識経験者、自治体（リニア駅設置地域、先進的取組実施地域など）、関係団体が一同に会する場として設置。
- ・自動運転などの新たな技術や先進的な取組に関する情報共有、リニア駅を核としたまちづくりについての意見交換を実施。

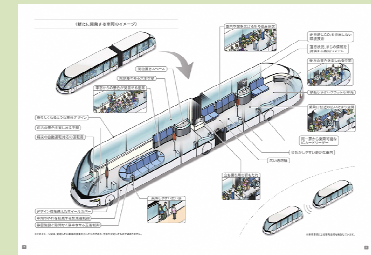
#### 【懇話会の構成】

- |           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 学識<br>経験者 | ○ 森川 高行 名古屋大学未来社会創造機構 教授【座長】 |
|           | ○ 服部 敦 中部大学工学部 教授            |
| 自治体       | ○ リニア駅設置市（甲府市、飯田市、中津川市、名古屋市） |
|           | ○ リニア駅設置県（山梨県、長野県、岐阜県、愛知県）   |
|           | ○ 先進自治体（春日井市、豊田市）            |
|           | ○ （一社）中部経済連合会                |
|           | ○ トヨタ自動車（株）                  |
| 関係<br>団体  | ○ （特非）ITS JAPAN              |
|           | ○ （一財）日本自動車研究所               |
|           | ○ （独）都市再生機構                  |



#### ○SRT (Smart Roadway Transit) 構想の策定

- ・名古屋市は、都心における回遊性の向上や賑わいの拡大を図るため、まちづくりと一体となった新たな路面公共交通システムの導入に向けた検討を進めてきた。
- ・2019年1月、先進的な車両の開発や快適な走行空間、賑わいを創出する乗降・待合空間の整備などを盛り込んだSRT構想を発表。



※名古屋市「Smart Roadway Transit 構想」より

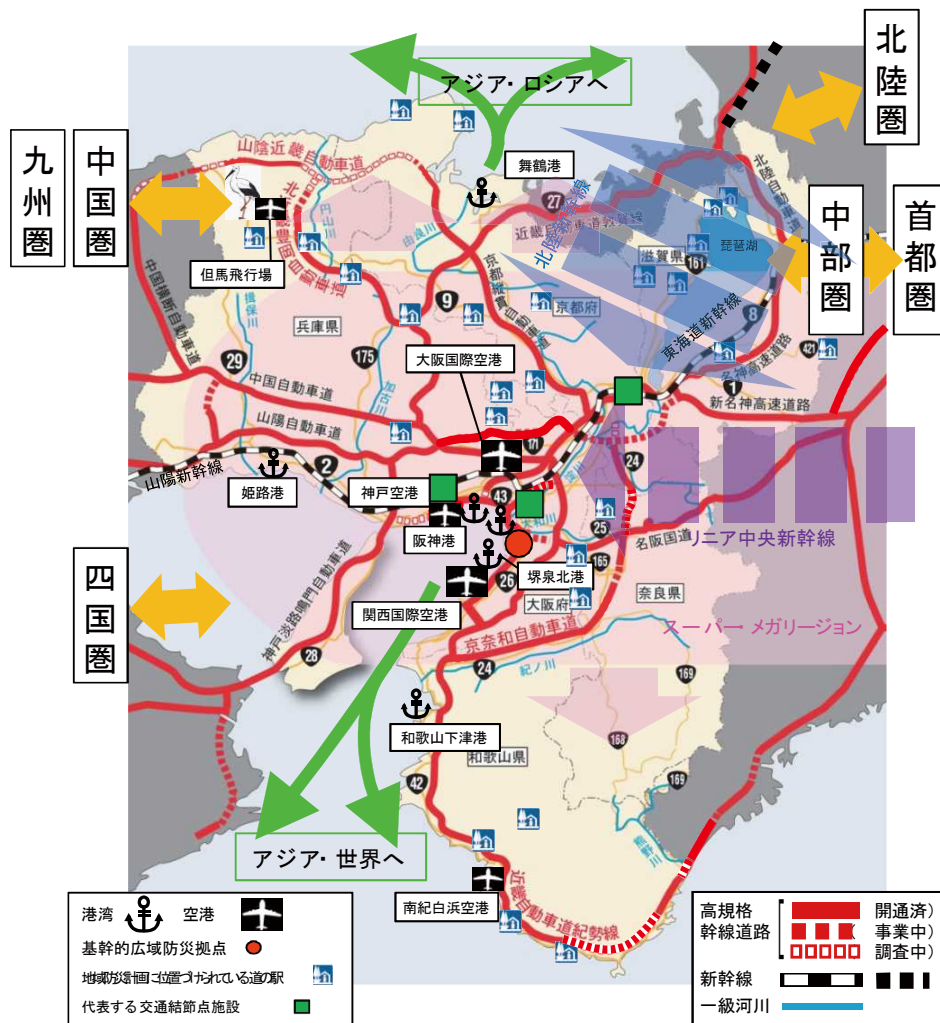
#### ○リニア時代を見据えたまちづくりシンポジウム

- ・新たなモビリティを活用したまちづくりに関する機運醸成を図るため、2018年11月29日にシンポジウムを開催。
- ・懇話会メンバーの森川高行教授、服部敦教授による基調講演、甲府市長・飯田市長・中津川市長らによるパネルディスカッション、次世代モビリティの展示・試乗体験などを実施。



## ⑪ 近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパー・メガリージョンとの連携促進プロジェクト(1)

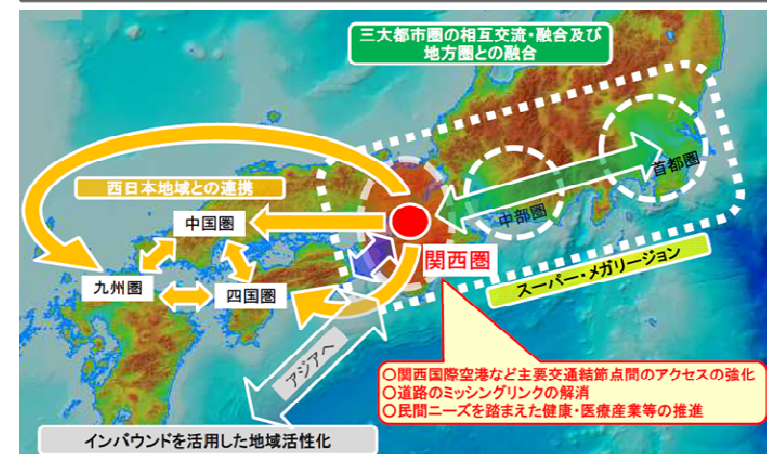
リニア中央新幹線の整備を見据え、近畿圏をスーパー・メガリージョンに対する西日本のターミナルと位置づけ、近畿圏の結節機能を強化することで、アジア等海外を含めて、人・物・情報の広域の対流を活発化させ、イノベーションの促進やインバウンドの増大等による圏域の活性化を目指す。



### 【背景】

- リニア中央新幹線による東京・名古屋とのアクセス向上
- 関西国際空港始め、アジアからの入国拠点  
⇒スーパー・メガリージョンにおけるアジアのゲートウェイ
- 西日本とスーパー・メガリージョンとの結節点
- 国家戦略特区における健康・医療関係の産業、大学、研究機関の集積

【SMR形成：リニア大阪開業（2045年から最大8年前倒し）以降】





## ⑪ 近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパー・メガリージョンとの連携促進プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○経済活力向上PT

- ・三大都市圏が一体化する「スーパー・メガリージョン」の効果を西日本全体に波及させることを目的に、西日本スーパー・メガリージョン勉強会を開催。関西の将来像の予測および問題点を把握。

〈平成30年度実績〉

【平成30年6月15日（第6回）】

- ・テーマ：関係市との意見交換
- ・発表：宇部市「リニア&瀬戸内クルーズによる地域活性化について」  
高石市「瀬戸内海を中心とした西日本の魅力について」  
南あわじ市「西日本地域の壮大なサイクリングロードについて」

【平成30年11月19日（第7回）】

- ・テーマ：経済団体との意見交換
- ・発表：関西経済連合会「LOOK WEST～関西発の創造戦略～」  
中国経済連合会「中国経済連合会から見たSMR構想」  
四国経済連合会「四国の新幹線の実現を目指して」

【平成31年3月8日（第8回）】

- ・テーマ：観光団体との意見交換
- ・発表：関西観光本部  
「“The Exciting Journey,KANSAI”をめざして」  
せとうち観光推進機構「せとうちDMOの取組紹介」  
四国ツーリズム創造機構  
「四国ツーリズム創造機構の取組について」



#### ○まちづくりPT

- ・まちづくりに関する勉強会を開催

〈平成30年度実績〉

【平成31年2月1日】

- ・テーマ：関係団体との情報共有
- ・講義内容：内閣府 地方創生推進事務局  
「地方創生に関する取り組みについて」  
国土交通省 都市局都市計画課  
「コンパクト・プラス・ネットワークと広域連携の取組」
- ・参加者：まちづくりPT構成員（国、府県、市町村、経済団体等）



#### ○歴史文化環境PT

- ・観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議の「はなやか KANSAI魅力アップWG」と同時開催し、検討内容や結果を共有

## ⑫ 高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による「創造定住拠点」形成プロジェクト(1)

中国・四国圏における、高速交通ネットワークの整備・活用による大都市圏や海外へのアクセス改善と豊かな自然や文化に支えられた質の高い定住環境の整備により、情報通信産業など知識創造型産業を担う人材を含む多世代の定住・交流を促進し、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指す。



### 【背景】

- 空港・新幹線によるSMR等へのアクセス利便性と、圏域内に形成されつつある面としてのネットワーク。
- 日本海・瀬戸内海・太平洋や都市・農村・離島等、バラエティに富んだ地域の分布により、多様な歴史文化や自然、個性豊かな食文化が幅広く存在。
- 瀬戸内国際芸術祭が開催されるほか、ドラマ・映画の舞台、海外にも人気の高いマンガ・アニメ等のコンテンツが集積。
- 中山間地域や島しょ部においても、サテライトオフィスやIT人材の交流、アートによる地域活性化等の取り組みにより、継続的に人口が転入超過している地域が存在。
- 大都市近傍でありながら自然が豊かという立地条件により、知識創造型産業を担う人材やアート・デザイン分野の人材を惹きつける魅力が豊富。

徳島県神山町



中山間地域に企業が立地し人口が社会増（サテライトオフィス）

ART BASE 百島



廃校を再生・活用した芸術活動による離島活性化

## ⑫ 高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による「創造定住拠点」形成プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○先進事例調査・推進方策検討

- ・ 創造定住拠点形成の先進地域においてヒアリングを行うとともに、交流・移住・定住を支える5つの視点(図-1)を設定し、データ分析や先進事例の整理等を通じて各視点を実現するための方策等について検討。

〈例：徳島県神山町〉

超高速ブロードバンドを活用し、山村でも仕事ができるサテライトオフィスやテレワーク等の遠隔勤務により、大都市から人や事業所を呼び寄せる先進的な取組が行われている。



「サテライトオフィスプロジェクト」  
ヒアリング状況



(図-1)

#### ○創造定住拠点のモデル地域選定

- ・ 中四国に存在する自治体の「創造定住拠点」形成ポテンシャルについて分析し、山口県萩市、徳島県美馬市、愛媛県上島町をモデル地域として選定。

#### ○「定住拠点形成ガイドライン(骨子)」作成

- ・ 先進事例のヒアリング及び分析結果より「定住拠点形成ガイドライン(骨子)」を作成。
- ・ 創造定住拠点形成による定量的効果・定性的効果について紹介するとともに、「創造定住拠点形成の手順とポイント」として、創造定住拠点形成に必要な視点や各段階において重要な取組等について、モデル地域での検討を踏まえ整理すると共に、シンポジウムを開催しガイドラインへ反映する予定。

〈創造定住拠点形成による定性的な効果の事例〉(図-2)



# ⑬ 世界遺産等海道プロジェクト(1)

九州圏は、将来的に山口から九州、沖縄まで6つの世界遺産が海洋を含んで連なる地域となる可能性があることを活かし、豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等に裏付けられた魅力ある地域づくりと、それを活かしたアジアを含む圏域内外の交流・連携の促進により、日本の成長センターとなることを目指す。



## 【背景】

- インバウンドの増加 (2015年:283万人, 2016年:372万人【1.31倍】  
2018年:511万人【1.81倍】)
- クルーズ船の寄港増加 (2015年:576回, 2016年:814回【1.41倍】  
2018年:918回【1.59倍】)  
(「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾の選定)
- 九州・沖縄における世界遺産登録ラッシュ
- ラグビーワールドカップ2019開催に向けた来訪者の誘致
- オリンピック・パラリンピックに向けた訪日外国人観光客の誘致
- 地方版総合戦略によるDMO等稼げる地域づくり
- 熊本地震からの創造的復興

## (重点)

- ・圏域内・外との交流・連携の強化
- ・アジアとの交流・連携の強化
- ・稼げる地域づくり(温泉アイランド九州等の推進)

世界遺産等の観光地や体験、歴史ストーリーなどの九州の魅力を発掘し、地域をつなぐ新しい周遊ルートの形成等によって、観光客を誘致する

## ⑬ 世界遺産等海道プロジェクト(2)

### 【これまでの主な取組】

#### ○船社・旅行代理店等への売り込み

- ・世界遺産等を活用した魅力ある新たな周遊ルートを開発し、船社・旅行代理店等へ売り込み。

#### ①クルーズ寄港における魅力向上の把握

- ・構成機関と一体となって、一般のツアー等では観ることが出来ない場所「プレミアム感のある観光素材集」を抽出・整理。「世界遺産等海道プロジェクト」としての魅力としてとりまとめ。
- ・観光素材の一つとして、クルーズ船旅行者を対象とした寄港地での周遊コースを検討。

#### ②船社・旅行代理店等への売り込み実施

- ・平成30年11月30日、瀬戸内クルーズセミナーin高松で、国内外旅行者を対象とするクルーズ船社に対し、PR活動を実施。
- ・平成31年2月25日に外国船社（コスタ・クルーズ）、3月5日に日本船社（日本クルーズ客船）へのPR活動を実施。



【瀬戸内クルーズin高松でのPR活動】

#### ○九州と諸外国の交流ストーリー集の活用

- ・「九州と諸外国の交流ストーリー集」とは、九州を訪れる人が、ストーリーに触れることで、九州への関心を高めてもらい、旅行への楽しみを深めてもらうことを目的とし、九州と交流のあった海外の人や物等に着目し、そのストーリーを整理したもの。

#### ①交流ストーリー集の編集

- ・九州と諸外国の交流に関するストーリーをとりまとめ。
- ・観光に関する専門家(九州観光推進機構)へのヒアリングを実施。
- ・ストーリーの内容を吟味し、7つのテーマ毎に分類・整理。

#### 【7つのテーマ】

「大陸との交流」、「食文化の伝来」、「技術の伝来」、「信仰の伝来」、「人々の交流」、「学術の伝来」、「現代文化の交流」

#### ②交流ストーリー集の活用

- ・国際的なイベント（「2018九州合同プロモーション in France」）で、ヨーロッパを対象とした話題に再編し配布。
- ・地元自治体や観光事業者の活用を図るため、冊子化やホームページを開設。



【配布状況】



#### 【冊子化】

「九州と諸外国の交流ストーリー集2019」ホームページアドレス  
<http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/story2019/index.html>

- ・今後、欧米からの観光客向けに英訳版を作成する予定。



#### 【ホームページ開設】